

事業報告書

(令和2年度)

学校法人 嘉数女子学園

目 次

I 法人の概要・沿革	1 (頁)
1. 法人の概要	
2. 法人の沿革	
3. 建学の精神	
4. 組織図	
5. 設置する学校	
6. 役員	
7. 教職員	
8. 卒業・修了、学位授与数等の状況	
9. 教員免許、資格取得者の状況	
10. 入試状況	
11. 就職状況	
II 事業の概要	11 (頁)
1. 入学生の安定的確保	✓
2. 本学の専門性の特化と学社連携の強化	✓
3. 国庫補助金・地方公共団体補助金・外部資金活用の充実	✓
4. 「沖女・愛ファンド」沖縄女子短期大学修学支援基金の創設	✓
5. 高等教育無償化制度への対応	✓
6. 学生駐車場の整備	✓
7. 教育・研究活動	✓
8. 図書館事業の充実	✓
9. 学生支援事業	✓
10. 自己点検評価への対応	✓
11. 社会・地域貢献事業	✓
III 財務の概要	18 (頁)
1. 資金収支計算書	
2. 事業活動収支計算書	
3. 貸借対照表	
4. 財務状況の推移	
5. 財務比率表	

I. 法人の概要・沿革

1. 法人の概要

法人名	学校法人 嘉数女子学園
住所	沖縄県島尻郡与那原町字東浜1番地
法人の設立	1966年4月6日（昭和41年）

2. 法人の沿革

1966年	4月	財団法人 嘉数女子学園 沖縄女子短期大学・同附属高等学校 設立認可 嘉数津子氏 理事長兼学長就任 第一期生入学（英語商業科第一部・第二部 家政科第二部）
1967年	6月	法人名を学校法人 嘉数女子学園に変更
1968年	12月	児童教育科第一部・第二部設置認可
1969年	8月	嘉数女子学園学寮竣工
1971年	7月	学校法人 しらゆり学園報恩幼稚園を本学附属幼稚園として 合併認可
	9月	嘉数昇氏 理事長就任 宮島長純氏 学長就任
	12月	英語商業科を商業科に学科名を変更
1972年	3月	商業科の課程認定認可
	5月	砂川朝信氏 学長代行就任 沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の特別措置に関する政令に より、学校教育法による短期大学として認可
	10月	国吉司図子氏 学長就任
1974年	7月	宮国英勇氏 理事長就任
1976年	4月	有馬輝武氏 理事長就任
	5月	有馬輝武氏 学長代行就任
1977年	3月	大城徹男氏 理事長就任 安里彦紀氏 学長就任
1982年	1月	学園創立15周年記念式典

1983年	1月	商業科第二部、家政科第二部学科廃止認可
1984年	4月	砂川朝信氏 学長就任
	7月	安里彦紀氏（元学長）名誉教授称号授与
1985年	4月	嘉数昇清氏 理事長就任
1986年	8月	各学科にコース制を導入
1987年	2月	学園創立20周年記念・記念館竣工式典
	4月	砂川朝信氏 学長再選
1990年	4月	砂川朝信氏 学長三選
1993年	4月	福地孝氏 学長就任
	12月	福地孝氏 理事長職務代行就任
1994年	4月	新垣雄久氏 理事長就任
1995年	7月	沖縄県私立大学協会加盟大学間における単位互換協定
1996年	4月	福地孝氏 学長再選
	11月	放送大学と本学間の単位互換協定 学園創立30周年記念式典 国際交流事業調印式（ハワイ大学リーワード校）
1997年	7月	ハワイ大学コミュニティーカレッジ夏期講習派遣
	11月	「児童厚生二級指導員」養成課程認定校として 児童教育科第一部認可（財団法人 児童健全育成推進財団）
1999年	2月	「医事管理士、医療管理秘書士」教育指定校として認可 （財団法人 日本病院管理教育協会）
	4月	玉城政光氏 学長就任
2000年	4月	砂川朝信氏 名誉教授称号授与
2002年	4月	砂川朝信氏 学長就任
	6月	「ピアヘルパー」資格認定校として認可 （日本教育カウンセラー協会）
2003年	4月	児童教育科第二部に男子学生入学
	10月	「児童厚生二級指導員」養成課程認定校として 児童教育科第二部認可（財団法人 児童健全育成推進財団）
2004年	4月	商業科を総合ビジネス学科に学科名を変更 総合ビジネス学科、児童教育科第一部に男子学生入学
2005年	4月	砂川朝信氏 学長再選 「プレゼンテーション実務士」「社会調査アシスタント」教育 課程認定（全国大学実務教育協会）
2007年	1月	学園創立40周年記念式典
	5月	協働事業協定書締結（那覇市教育委員会）

2008年	4月	福地孝氏 学長就任
	6月	石川秀雄氏 理事長就任
	7月	協働事業協定書締結（南城市教育委員会）
	12月	児童教育学科（昼夜開講制）設置認可
2009年	2月	岐阜女子大学と姉妹校締結
	6月	保育支援ボランティア（那覇市）
	10月	協働事業協定書締結（豊見城市教育委員会）
2010年	3月	財団法人 短期大学基準協会 第三者評価適格認定
2011年	1月	鎌田佐多子氏 名誉教授称号授与
	4月	福地孝氏 学長再選
		収容定員増認可
		教育実践支援センター設置
	11月	協働事業協定書締結（糸満市教育委員会）
2012年	6月	石川秀雄氏 理事長再選
		児童教育科第一部、児童教育科第二部廃止認可
		協働事業協定書締結（八重瀬町教育委員会）
2013年	1月	協働事業協定書締結（浦添市教育委員会）
	4月	大学施設移転に関する覚書締結（与那原町）
	6月	協働事業協定書締結（与那原町教育委員会）
2014年	4月	鎌田佐多子氏 学長就任
	8月	協働事業協定書締結（南部広域行政組合教育委員会）
	9月	与那原キャンパスに新校舎等建設着工
	10月	学園創立50周年記念事業実行委員会発足
2015年	2月	協働事業協定書締結（浦添市教育委員会）
	3月	那覇キャンパスにおける最後の卒業式
		協働事業協定書締結（北中城村教育委員会）
	4月	福地孝氏 名誉教授称号授与
	6月	石川秀雄氏 理事長再選
	8月	近隣地域に対する「感謝の集い」開催
	9月	新キャンパスオープニングセレモニー開催
	10月	与那原町東浜にキャンパス移転
	12月	与那原町並びに与那原町教育委員会と学校法人嘉数女子学園、 沖縄女子短期大学との包括的な連携・協定に関する協定書締結
		津波時における避難施設の使用に関する協定書締結（与那原町）
2016年	2月	創立50周年記念式典・校舎落成式並びに祝賀会開催

2016年	3月	沖縄県立知念高等学校と学校法人嘉数女子学園沖縄女子短期大学との高大連携事業に関する協定書締結
	5月	沖縄女子短期大学と NPO 法人ヴィクサーレススポーツクラブとの包括的連携に関する協定書締結
	10月	坂村真民（詩人）詩碑建立
2017年	3月	一般財団法人短期大学基準協会第三者評価適格認定
2017年	4月	鎌田佐多子氏 学長再選
2017年	4月	津留健二氏 名誉教授称号授与
2018年	6月	石川秀雄氏 理事長再選
2019年	4月	平田美紀氏 学長就任
2019年	6月	山内 彰氏 理事長就任
2020年	4月	平田美紀氏 学長再選
2020年	4月	総合ビジネス学科、児童教育学科 定員増

3. 建学の精神

本学園は昭和41年に、「しらゆりの如く 気品豊かで 愛情こまやかな 温かみのある女子を教育する」を建学の精神に創設された。その後、高等学校等からの男子受け入れの根強い要請に応じて平成15年度から一割程度の範囲に限定して男子に門戸を開いた。この男子受け入れの実状と本学が目指すべき方向性に鑑み、総合的な観点から建学の精神の見直しの検討を行なうこととした。その結果、これまでの建学の精神を尊重することを基本に若干の修正を行なったものである。新しい建学の精神は、平成27年4月から適用され、学園の管理運営及び教育活動に生かされている。この建学の精神は、日常的に学生及び訪問者が目に触れられるよう学内では正面玄関ロビーに掲示するとともに、校庭では、シンボルの花である「しらゆり」をブロンズレリーフにしたモニュメントが設置されている。

【新 建学の精神】

「しらゆりの如く 気品と強さがあり 知性豊かで 愛情あふれる人を教育する」

(解 説) しらゆりの球根が地中で忍耐強く時間をかけて育つように、自ら学び続けることによって豊かな知性と気品を備え、地上で力強く花開く凛とした姿のように溢れる愛情を周囲にもたらすことのできる人を教育することを目指している。

【教育目的】

1. 気品と社会人基礎力を備え、自ら学び続けることのできる人
2. 平和を志向し、地域創生へ参画することのできる人
3. 未来を見つめ、専門性の向上に努めることのできる人

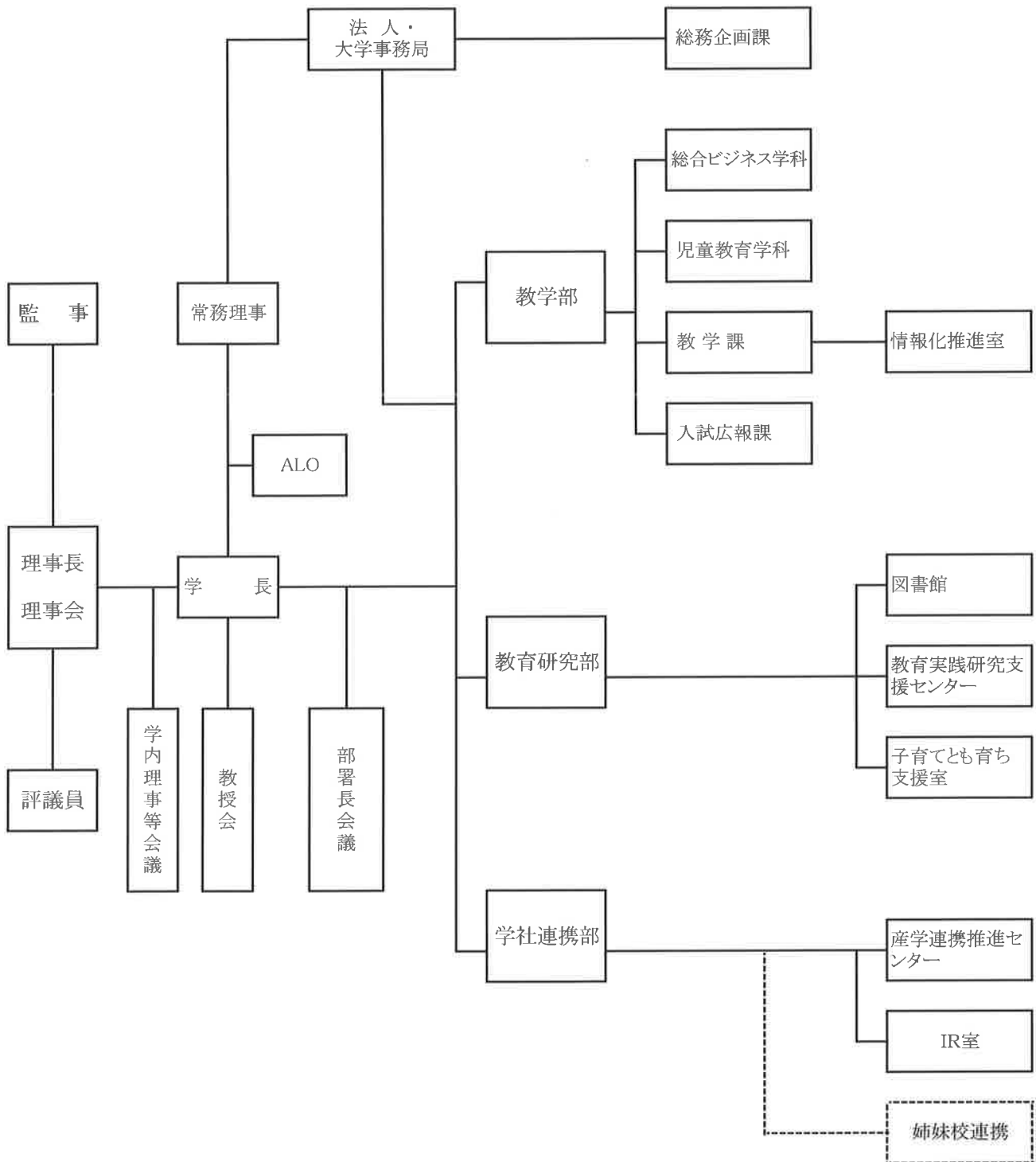
【教育目標】

1. 品位を重んじ、主体的に考え、協働して学び働くことのできる態度の形成、および生涯学び続けるための学力の基盤構築を意図した教育の展開
2. 愛情にあふれ、人を尊び、平和を願い、積極的に地域社会との関わりを持つ意欲と能力を身につけるための実践的な学習活動の展開
3. 自身や社会の未来を考えた目標設定と、その目標達成に必要な多様な専門教育の展開

【大学全体の3つのポリシー】

1. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
「激変する社会情勢に処し、平和と自然を愛し、郷土に誇りを持ち、豊かな教養と専門的知識・技能・倫理観を基に強い実践力を発揮できる人」
2. 教育課程編成・実践の方針（カリキュラム・ポリシー）
「知性を磨き、人間性豊かな人材育成を目指し、基礎教育と専門的知識・技能・倫理観を体得できるそれぞれの学科の体系的で実践的なカリキュラムを編成する」
3. 入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）
「自らの目標に向かって、積極的に行動でき、本学において幅広い教養と専門的知識・能力・態度を学び、地域社会でその成果を活かし、実践していく志を持っている人」

学校法人嘉数女子学園 組織図



5. 設置する学校

沖縄女子短期大学（令和2年5月1日現在）

単位：人

学 科 名 等	入学定員	収容定員	学生現員
総 合 ビ ジ ネ ス 学 科	70	130	120
児 童 教 育 学 科	200	375	375
合 計	270	505	495

6. 役員（令和2年5月1日現在）

7 理事 10人

② 監事 2人

③ 評議員 19人

7. 教職員（令和2年5月1日現在）

① 専任教員 22人

② 兼務教員 43人

③ 専任職員 17人

④ 兼務職員 4人

合 計 86人

8. 卒業・修了、学位授与数等の状況（令和2年度）

単位：人

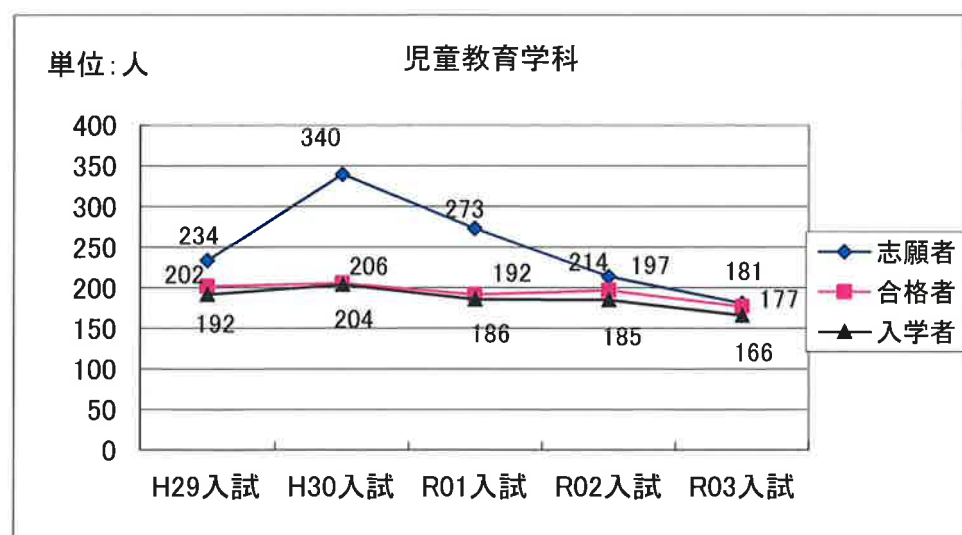
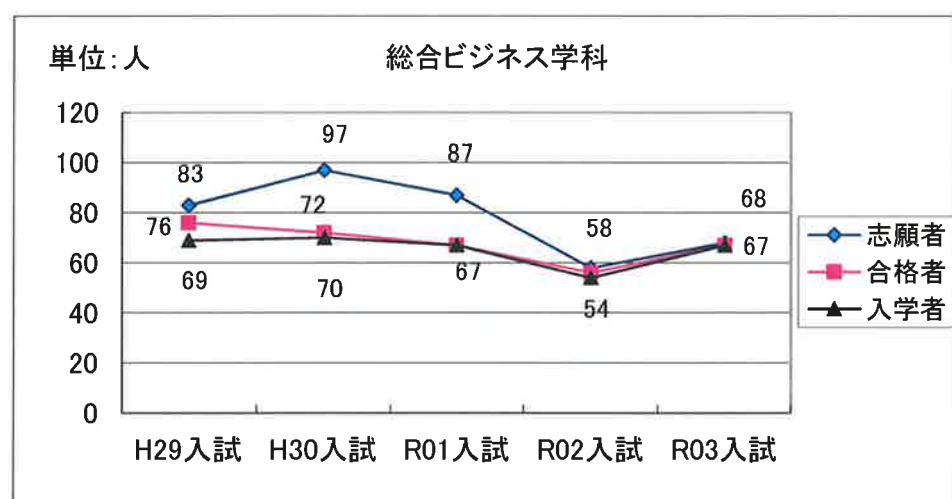
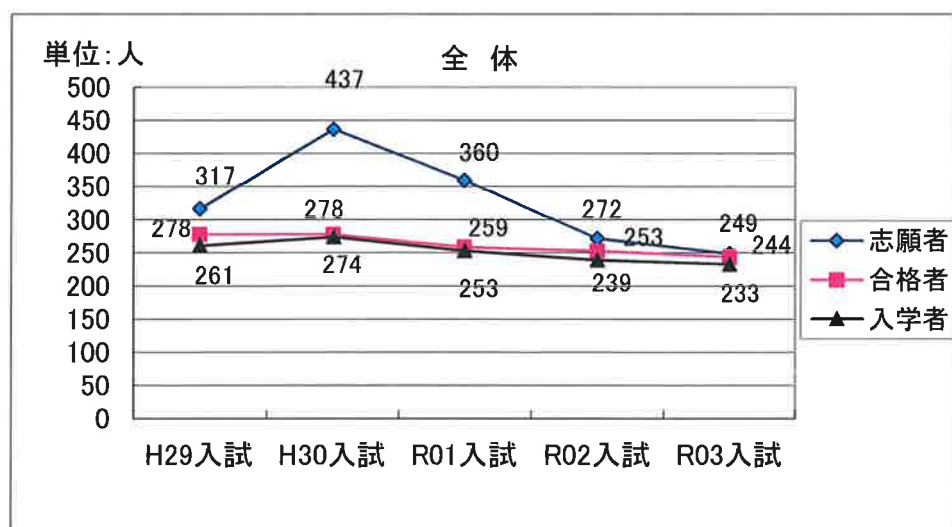
学 科	コース・クラス	令和2年 3月卒業	令和2年 前期卒業	卒業・学位授与数 計
総合ビジネス学科	ビジネス心理コース	30	-	59
	観光ホスピタリティコース	29	-	
児童教育学科	初等教育コース	35	-	181
	心理教育コース	95	-	
	福祉教育コース	51	-	
合 計		240	-	240

9. 教員免許、資格取得者の状況（令和2年度）

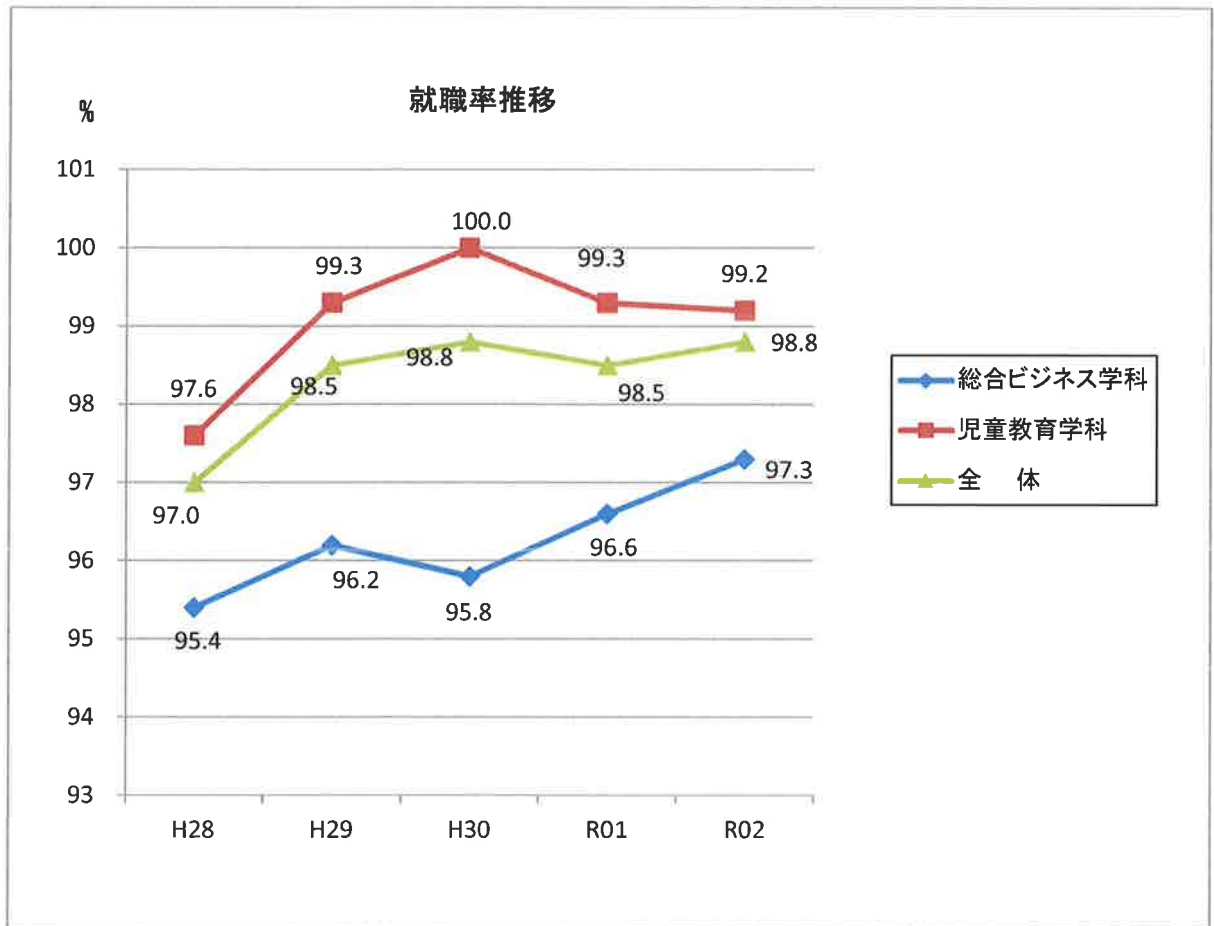
単位：人

		総合ビジネス 学 科	児 教 教 育 学 科	前期卒業	合計
教員免許	小 二 種	-	32	-	32
	幼 二 種	-	165	-	165
資 格	保 育 士	-	141	-	141
	児童厚生二級指導員	-	50	-	50
	ピアヘルパー	-	58	-	58
	秘 書 士	28	-	-	28
	ビジネス実務士	33	-	-	33
	観光ビジネス実務士	22	-	-	22
	医 事 管 理 士	11	-	-	11
	医 療 管 理 秘 書 士	11	-	-	11

10. 入試状況



11. 就職状況



就 職 率 推 移

単位: %

	H28	H29	H30	R01	R02
総合ビジネス学科	95.4	96.2	95.8	96.6	97.3
児童教育学科	97.6	99.3	100.0	99.3	99.2
全 体	97.0	98.5	98.8	98.5	98.8

※雇用形態がアルバイトの場合、就職者数に含んでいない。

II 事業の概要

新型コロナウイルス感染拡大防止のため学生の授業形態を分散登校とし対面授業や遠隔授業を併用し効率的な取り組みを行った。また、各教室の定期的な消毒や換気を行なうなど様々な教育活動が制限を受けることとなった。

学生募集活動におけるオープンキャンパスは、Webでの開催、高校訪問及び地区別説明会はZoomを活用し、LINEでの個別相談会は年間をとおして随時実施した。

学納金の次に収入の割合が高い国庫補助金は、高等教育無償化制度の実施、特別補助金である私立大学等改革総合支援事業に4年連続で選定され国庫補助金の拡充を図った。

本学独自の奨学金である「特例新型コロナウイルス修学支援給付金」を創設し、新型コロナウイルスの影響により家計の急変や在宅授業等による経済的負担が増加した影響を鑑み全学生対象に一人当たり一律3万円給付した。

教育環境整備及び学生の安全面を考慮し学生駐車場を整備した。

1. 入学生の安定的確保 ✓

安定的な学生確保のため全学的・組織的な学生募集対策の強化及び広報活動を随時HP（ホームページ）へアップし充実を図った。

(1) ITを活用した入試説明会

①ZOOMを活用した高校別生徒対象入試説明会や進路指導教諭を対象とした地区別入試説明会を実施した。

②企業が主催する外部会場や高校で実施する「進学ガイダンス」へ積極的に参加した。

③「県内大学WEB入試説明会～親子のための進路研修会～」へ参加した。

（沖縄県高等学校PTA連合会、大学コンソーシアム沖縄共催）

(2) WEBオープンキャンパス

コロナ禍に対応した、対面することなくかつ本学の魅力を発信するための仕組みとしてWEBオープンキャンパスをLIVE配信した。現役学生との質疑応答ができる座談会など好評であった。

(3) 「OKIJO サポーターズ」

現役学生が大学広報活動を学生視点で応援する仕組み「OKIJO サポーターズ」を結成し、オープンキャンパス当日の補助、配布用ノベルティの作成等を中心に積極的に参加してもらうことで高校生への訴求効果を高めた。

(4) 「トライアル OKIJO」

高校1.2年生が大学を体験してもらい、興味、期待を持ってもらうことを目的としたイベントを実施した。

(5) 広報及び相談会

新聞広告・テレビ・ラジオCMの活用及びLINE個別相談会を随時実施した。

2. 本学の専門性の特化と学社連携の強化 ✓

情報教育関連事業において西原町教育委員会、与那原町教育委員会協力のもと出前講座、

研修会を実施した。

① 出前講座

出前講座 1

タイトル：「小学校段階のプログラミング教育の実施に向けた教員研修」

対 象：西原町立小学校・中学校教員

出前講座 2

タイトル：「小学生の動画教材を活用したプログラミング授業Ⅰ・Ⅱ」

対 象：西原町立西原東小学校 3年3組

②研修会

研修会 1（与那原町共催）

タイトル：「ドイツのシュタットベルケから学ぶ再エネルギー社会」

対 象：与那原町民、沖縄女子短期大学学生・教職員 等

研修会 2（与那原町共催）

タイトル：「GIGA スクール構想の目指す姿」

対 象：与那原町民、沖縄女子短期大学学生・教職員 等

3. 国庫補助金・地方公共団体補助金・外部資金活用の充実

特別補助金に係る私立大学等改革総合支援事業や科学研究費の外部資金活用の取り組みを図った。

(1) 私立大学等改革総合支援事業（国庫補助金）

教育・研究の振興を図るための特別補助金のうち私立大学等改革総合支援事業タイプ2（特色ある高度な研究の展開）において4年連続で選定され、国庫補助金（競争的資金）の拡充が図られた。（25,000 千円）

(2) 「未来の IT 人材創造事業」（地方公共団体補助金）

沖縄県内の児童に動画教材を活用したプログラミング学習を通して「未来の IT 人材創造事業」の拡充が図られた。

(3) 外部資金の活用

① 科学研究費助成（科研費）

氏名	研究課題	研究費（千円）
喜屋武享 （研究代表者）	身体活動・学力の同時的改善を可能にするアクティブ・レッスン・プログラムの開発	4,160
喜屋武享 （研究分担）	青少年の社会経済的不利と健康の関係に対する学校・地域の集合的効力の同時期的修飾効果	260

②（一社）全国保育士養成協議会ブロック研究助成

氏名	研究テーマ	研究費（千円）
廣瀬真喜子 （研究代表者） 平田美紀 （共同研究者） 羽地知香 （共同研究者）	保育者としてのキャリア形成に資する保育所実習時の 「記録」に関する研究 ～基礎的な自己評価力の向上をめざした保育記録様式の開発とその活用～	150

③ 公益信託 宇流麻学術研究助成金

氏名	研究課題	研究費（千円）
羽地知香	沖縄県における就学前の障害児の保育・教育の現状と課題調査	250

4. 「沖女・愛ファンド」沖縄女子短期大学修学支援基金の創設

経済的な困難から学びの継続を断念することがないように修学支援を行なった。

（28件 1,745千円）

5. 高等教育無償化制度への対応

高等教育の修学支援制度による授業料減免を115人の学生へ実施した。（64,485千円）

6. 学生駐車場の整備

補正予算を組み、学生の安全性及び賃借料の経費節減を図った。

7. 教育・研究活動

（1）学修成果の可視化

①社会人基礎力の向上（総合ビジネス学科）

社会人基礎力の向上を目指し学修成果を測る目的で、1年次を対象に日経HRキャリアエデュの社会人基礎力診断をWEBで実施した。その結果、総合スコアの平均値は68.6点であった。

（全国平均は67.2点）社会人基礎力12の能力全てにおいて全国平均を上回る成績であった。

②PROG（ジェネリックスキル）（児童教育学科）

社会に必要な基礎力リテラシー（知識を活用して問題を解決する力）、コンピテンシー（人と自分にベストな状態をもたらそうとする力）を1年次対象に測定・可視化し、客観的評価の指標を設け教職員の教育成果の検証と学生への自己理解の促進と主体的な学びの意識付けを行なった。

（2）幼稚園教諭一種免許状上進に関する講習会への対応

「岐阜女子大学科目等履修公開講座・幼稚園教諭二種免許状所有者のための一種免許状上進講座」は、コロナ禍のためオンデマンドで実施した。

受講者は、現場経験年数12年～31年の園長や教諭、指導主事など合計35名受講した。

本学教員 4 名が「保育内容（言葉）」「保育内容（表現）」「教師論」を担当し、岐阜女子大学担当教員とともにオムニバス形式で連携を図った。

(3) 「認定絵本士」取得開設への対応

絵本の魅力や可能性を伝え地域の読書活動を充実させ役割が期待される資格で沖縄県内初の「認定絵本士」養成講座認定校となった。

(4) 保育士キャリアアップ研修への対応

保育士の職務内容に応じた専門性の向上を図るため国、県からの要望も踏まえた保育士キャリアアップ研修会は、コロナ感染拡大のため実施できなかった。

(5) 教員免許状更新講習会の開講

新型コロナ感染拡大に伴う緊急事態宣言により講座は中止した。なお、事前申込者については、姉妹校である岐阜女子大学の間で「岐阜女子大学が運営する教員免許状更新講習に関する広報・講習者募集活動」の委託契約を締結し通信講座への受講を促進した。

8. 図書館事業の充実

(1) パスファインダー（Pathfinder）の作成

学生の学修支援の一環として、学生が調べたいと思う事柄について資料を分かりやすく紹介するためのパスファインダーを 34 件作成し、図書館 HP にて公開した。

(2) 図書館企画事業

①Web 選書ツアーの実施

学生と教職員が本学に置いて欲しい本を選ぶ選書ツアーをインターネットにより開催し 17 人が参加した。（内訳：学生 11 人、教職員 6 人）

②オススメ本コンテストや多読賞の実施

オススメ本コンテストや多読賞 5 人の学生を表彰した。

③図書館広報

図書館ブログ、図書館だより、新着図書案内、キャリア本案内、毎月の展示コーナーの設置等を通じて、本学図書館関連情報を継続的に発信した。

9. 学生支援事業

① 学内外の奨学金延べ 254 名に対し 87,415 千円の経済的支援を行なった。

②「特例新型コロナウイルス修学支援給付金」の創設（本学独自の奨学金）

新型コロナウイルスの影響により家計の急変や在宅授業等による経済的負担が増加した影響を鑑み全学生対象に一人当たり一律 3 万円給付した。（14,850 千円）

③ 遠隔授業に支障をきたさないよう環境整備を行い貸出し用ノートパソコン 30 台用意した。

④ 学生の心身の健康の保持増進や健康相談、心理的相談等のため校医や臨床心理士を配置し保健室との連携を図った。

(1) 奨学金の給付

① 学内奨学金

	種 類	人数（名）	金額（千円）
1	しらゆり奨学生	3 名	300

2	学業成績優秀者奨学金	10 名	1,000
3	親族在学者奨学金	1 組 (2 名)	100
4	緊急支援奨学金	1 名	100
5	金秀青少年育成財団奨学金	3 名	300
6	金秀困窮学生支援奨学金	5 名	500
7	千代田プライダル奨学金	2 名	200
8	吉武登奨学金	4 名	400
9	鎌田佐多子奨学金	2 名	200
10	遠隔地学生住居支援奨学金	12 名	600
11	社会人学生支援奨学金	5 名	250
	計	49 名	3,950

② 学外奨学金

	種 類	人数(名)	金額 (千円)
1	那覇西ロータリークラブ奨学金	1 名	480
2	沖縄女子短期大学後援会	—	5,300
3	沖縄女子短期大学白百合合同窓会	—	300
	計	1 名	6,080

※後援会及び白百合合同窓会から奨学金寄附として受け入れ「特例新型コロナウイルス
修学支援給付金」の財源に充当し給付した。

③ その他

	種 類	人数(名)	金額 (千円)
1	「高等教育修学支援制度」 (高等教育無償化制度)	115 名	64,485
2	「学びの継続」のための「学生支援緊急給付金」	89 名	12,900
	計	204 名	77,385

総 合 計	254 名	87,415
-------	-------	--------

(2) 就職支援の強化

新型コロナウイルスの影響を受け、これまでとは違った取組みを行った。

主な取組みとしては環境の整備、独自イベントの実施、課外活動の実施等、コロナ禍での対応が求められる中、キャリアセミナーや合同企業説明会、オンラインでのインターンシッ

プ等、充実した支援を行なった。

① 独自イベント

- ・キャリア支援の基本である「自己理解」・「環境理解」・「啓蒙的経験」・「意思決定」をベースにしたセミナーの実施
- (ア) 総合ビジネス学科1年次向け (前期6回、後期6回)
- (イ) 総合ビジネス学科2年次向け (前期8回)
- (ウ) 児童教育学科 2年次向け (前期4回)
- ・オンラインインターンシップ (与那原町役場) 9月4日～9月25日 ※事前・事後含む
- ・学内合同企業説明会 (一般企業10社)
- ・保育園・こども園の先輩に学ぶ (学内保育園・こども園説明会) 11月26日
- ・就職スタートセミナー (セミナー3回、合同企業説明会3社) 2月10日、2月16日
- ・先輩に学ぶ! 就職なんでも相談会 (4回) 3月10日、3月12日 (2回実施)、3月16日

② 課外活動

- ・ラジオ出演 (オンラインインターンシップ参加学生6名)
- ・SDGS (モビリティ) サークルの設立 (学生6名)
- ・「広報よなばる」の取材 (モビリティサークル3名)
- ・新聞記者に学ぶ「取材のコツと写真の撮り方」3月24日 (モビリティサークル4名)
- ・沖女×よなばる まちづくりプロジェクト
(イルミネーション (学生20名参加)) (高校生とSDGSを学ぼう (学生10名参加))
- ・4市町村 (与那原町、西原町、中城村、北中城村) の自転車活用パンフレット (サイクリング ガイドマップ) のモデル (学生2名)

10. 自己点検評価への対応

A L O (第三者評価連絡調整責任者) として組織的に位置付けし第3クールへの受審 (令和4年度予定) に向け「自己点検評価報告書」作成を組織的に取組んだ。

11. 社会・地域貢献事業

(1) 子育て・とも育ち支援室

新型コロナ感染拡大のため実施できなかった。

(2) 公開講座の実施

新型コロナ感染拡大のため実施できなかった。

(3) 産業界・岐阜女子大学との共同研究・共同事業の実施 (産学連携事業)

企業及び行政、岐阜女子大学 (姉妹校) をはじめとする他大学等との幅広い連携を円滑かつ強力に推進し、学術研究の活性化、特色等を活かした研究の推進、競争的資金の獲得支援等に関して戦略的に行うことを目的に事業を実施した。

① 支援制度等

・特別研究員制度

令和2年度：新規2名（大森洋介、橋詰恵雄）

・研究活動等支援員制度

令和2年度：申請者なし

・外国語論文支援制度

令和2年度：1名（喜屋武享）

投稿誌：Journal of Physical Fitness and Sports Medicine

発行元：日本体力医学会

論文名：Validity of Japanese version of a two-item 60-minute moderate-to-vigorous physical activity screening tool for compliance with WHO physical activity recommendations

② 共同研究

研究名	研究担当者
「プログラミング講座」の実施を通じた効果的なプログラミング教育の在り方に関する調査研究	・児童教育学科講師：新垣さき 他 ・インサイトラボ（株） ・（社）ツクル
大学間の分野横断的デジタルアーカイブの開発に関する実践研究	・総合ビジネス学科教授：仲里康雄 他 ・岐阜女子大学：加治工尚子 他

③ 競争的資金の獲得支援

岐阜女子大学・大学院 共同 SD 研修

タイトル：「高等教育機関を取り巻く社会情勢と研究支援の関連性における人材育成について」

対 象：沖縄女子短期大学・岐阜女子大学 職員等

Ⅲ. 財務の概要

本業である教育活動（学納金等）や教育活動外（借入利息等）収支を加減した経常収支は、19,178千円の収入超過（黒字幅3%）となったものの、基本金組入90,678千円を組入した後の当年度収支は△65,260千円の決算額となった。

貸借対照表における年度末の財政状態（資産－負債）は前年対比25,418千円増加したが、翌年度繰越支払資金（現金預金）は、前年対比23,005千円減少した。

さらなる財政強化のためには、入学定員の学生数の確保及び外部資金の獲得による収入増及び諸経費の節減を行うことによる収益の確保・維持が喫緊の課題となる。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学園の1年間の活動状況をお金の動きで捉えたものです。

資 金 収 支 計 算 書

（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

単位：円

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	426,780,000	417,954,990	8,825,010	①
手数料収入	10,650,000	8,825,900	1,824,100	②
寄付金収入	14,100,000	15,200,000	△ 1,100,000	③
補助金収入	85,150,000	164,947,524	△ 79,797,524	④
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	13,900,000	4,000,000	9,900,000	⑤
受取利息・配当金収入	10,000	4,998	5,002	
雑収入	23,835,000	23,111,482	723,518	⑥
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	236,900,000	192,717,100	44,182,900	
その他の収入	106,500,000	335,599,747	△ 229,099,747	
資金収入調整勘定	△ 246,085,000	△ 238,000,764	-8,084,236	
前年度繰越支払資金	427,215,179	427,215,179		
収入の部合計	1,098,955,179	1,351,576,156	△ 252,620,977	

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	342,905,000	320,359,912	22,545,088	⑦
教育研究経費支出	82,688,000	149,988,101	△ 67,300,101	⑧
管理経費支出	32,768,000	38,789,420	△ 6,021,420	⑨
借入金等利息支出	23,416,338	23,480,263	△ 63,925	
借入金等返済支出	75,254,000	75,254,000	0	⑩
施設関係支出	17,500,000	10,870,000	6,630,000	⑪
設備関係支出	36,200,000	14,815,970	21,384,030	⑫
その他の支出	140,000,000	364,440,738	△ 224,440,738	
予備費	4,000,000		4,000,000	
資金支出調整勘定	△ 59,271,000	△ 50,631,809	△ 8,639,191	
翌年度繰越支払資金	403,494,841	404,209,561	△ 714,720	
支出の部合計	1,098,955,179	1,351,576,156	△ 252,620,977	

【 資金収支決算概要 】

- ① 学生生徒等納付金収入は、授業料収入や施設設備資金収入等で学生数の減少により見込みと差が出た。
- ② 手数料収入は、入学検定料収入等であるが受験者の減少により見込みと差が出た。
- ③ 寄付金収入は、主に特別寄付金収入である新入生からの教育振興基金、他に個人や団体からの一般寄付金であり、見込みより増加した。
- ④ 補助金収入は、一般補助に加え特別補助である「私立大学等改革総合支援事業」の獲得及び「授業料等減免費交付金収入」により見込みより増加した。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入のうち、免許状更新講習料の減少等により見込みと差が出た。
- ⑥ 雑収入は、主に施設設備利用料収入と、4名の退職者による退職交付金収入である。
- ⑦ 人件費支出は、教職員の退職による異動等により想定よりも少なく見込と差が出た。
- ⑧ 教育研究経費支出は、主に旅費交通費、賃借料等が予算未満となった。
また今年度から始まった「授業料等減免費」に係る奨学金が計上された。
- ⑨ 管理経費支出は、主に報酬委託手数料、経常費補助金返還金支出で見込と差がでた。
- ⑩ 借入金等返済支出は、新キャンパス建設のための借入金の返済である。
- ⑪ 施設関係支出は、学生駐車場整備に伴う工事代に係る支出である。
- ⑫ 設備関係支出は、教育研究備品等の耐用年数経過等に伴うPCの買換え、及び「会計ソフト」等の更新に伴う設備投資である。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の1年間の諸活動から、経営の状況を捉えます。教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、事業活動収支の均衡の状態をみています。

事業活動収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(教育活動収支)

単位：円

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	426,780,000	417,954,990	8,825,010
	手数料	10,650,000	8,825,900	1,824,100
	寄付金	7,300,000	9,528,617	△ 2,228,617 ⑫
	経常費等補助金	85,150,000	164,947,524	△ 79,797,524
	付随事業収入	13,900,000	4,000,000	9,900,000
	雑収入	23,835,000	22,991,122	843,878
	教育活動収入計	567,615,000	628,248,153	△ 60,633,153
事業活動支出の部	人件費	343,405,000	303,828,652	39,576,348
	教育研究経費	171,563,000	236,796,918	△ 65,233,918 ⑬
	管理経費	39,768,000	44,968,339	△ 5,200,339 ⑭
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	554,736,000	585,593,909	△ 30,857,909
教育活動収支差額		12,879,000	42,654,244	△ 29,775,244

(教育活動外収支)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	受取利息・配当金	10,000	4,998	5,002
	教育活動外収入計	10,000	4,998	5,002
事業活動支出の部	借入金等利息	23,416,338	23,480,263	△ 63,925
	教育活動支出計	23,416,338	23,480,263	△ 63,925
教育活動外収支差額		△ 23,406,338	△ 23,475,265	68,927

経常収支差額	△ 10,527,338	△ 19,178,979	△ 29,706,317
--------	--------------	--------------	--------------

(特別収支)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	その他の特別収入	7,300,000	6,270,000	1,030,000
	過年度修正額	0	120,360	△ 120,360
				0
	特別収入計	7,300,000	6,390,360	909,640
事業活動支出の部	資産処分差額	0	150,879	△ 150,879
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	150,879	△ 150,879
特別収支差額		7,300,000	6,239,481	1,060,519

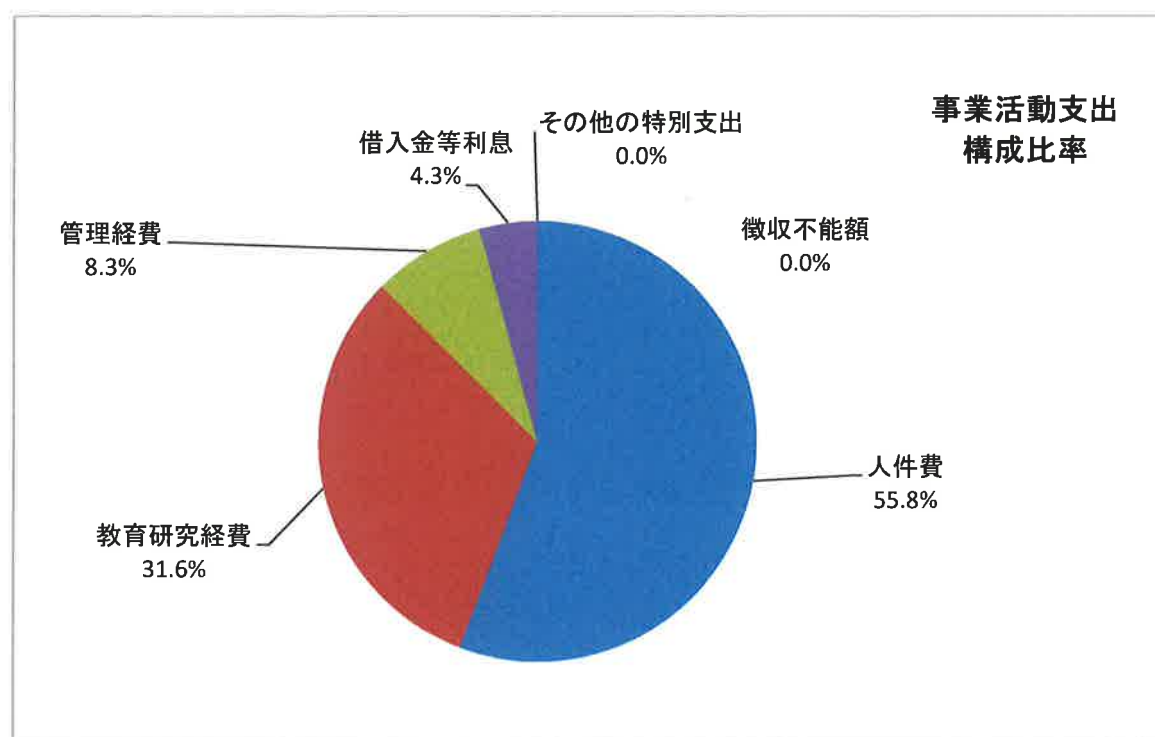
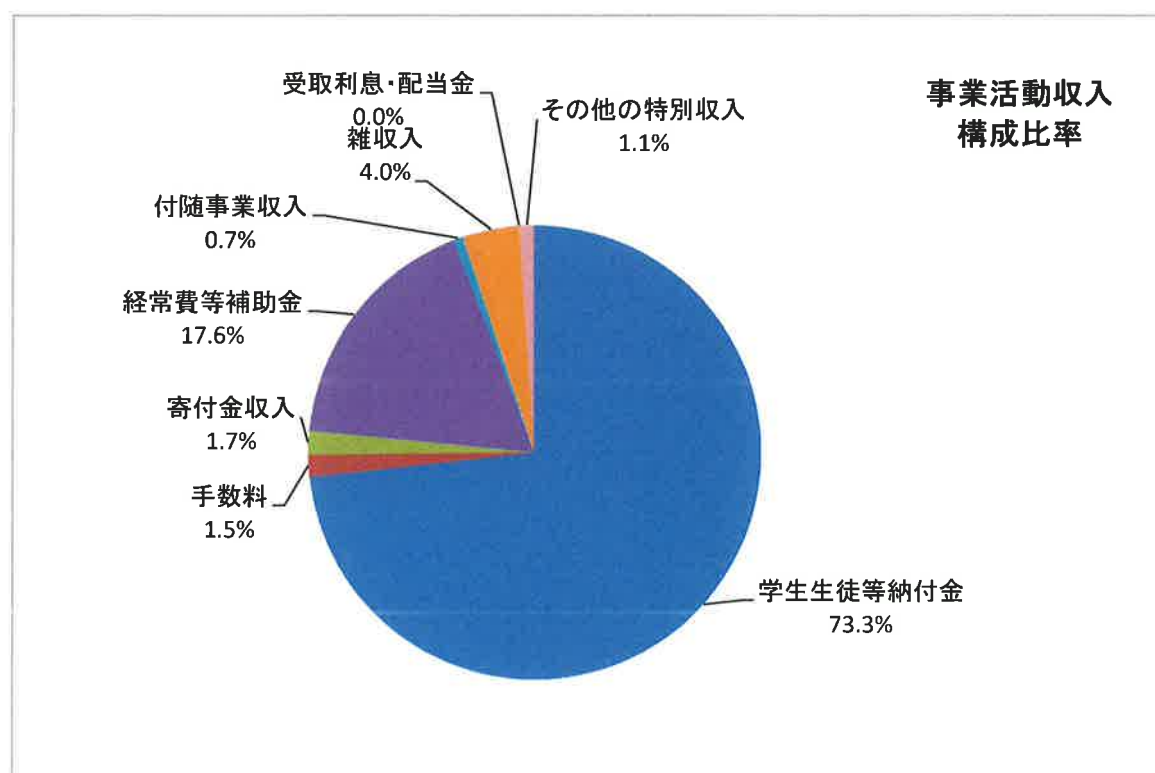
	科 目	予 算	決 算	差 異
	基本金組入前当年度収支差額	△ 3,227,338	25,418,460	△ 28,645,798
	基本金組入額合計	△ 70,000,000	△ 90,678,602	20,678,602
	当年度収支差額	△ 73,227,338	△ 65,260,142	△ 7,967,196
	前年度繰越収支差額	△ 601,379,045	△ 588,866,288	△ 12,512,757
	翌年度繰越収支差額	△ 674,606,383	△ 654,126,430	△ 20,479,953

	事業活動収入計	574,925,000	634,643,511	△ 59,718,511
	事業活動支出計	578,152,338	609,225,051	△ 31,072,713

【 事業活動収支決算概要 】

- ⑫ 寄付金については現物図書を含む。
- ⑬ 教育研究経費については、減価償却額及び授業料等減免費に係る奨学金を含む。
- ⑭ 管理経費については、減価償却額を含む。

上記の結果、当年度収支差額は△65,260千円となり、翌年度繰越収支差額が△654,126千円となった。



3. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状況を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）を一覧表に示したものです。

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日

単位：円

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	2,507,853,244	2,574,689,898	△ 66,836,654
有形固定資産	2,507,853,244	2,573,569,898	△ 65,716,654
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	1,120,000	△ 1,120,000
流動資産	427,338,351	446,926,508	△ 19,588,157
資産の部合計	2,935,191,595	3,021,616,406	△ 86,424,811 ⑮
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,578,612,018	1,670,397,278	△ 91,785,260
流動負債	328,730,574	348,788,585	△ 20,058,011
負債の部合計	1,907,342,592	2,019,185,863	△ 111,843,271 ⑯
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	1,636,944,554	1,545,296,831	91,647,723
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	46,000,000	46,000,000	0 ⑰
繰越収支差額	△ 655,095,551	△ 588,866,288	△ 66,229,263
純資産の部合計	1,027,849,003	1,002,430,543	／ 25,418,460 ⑱
負債及び純資産の部合計	2,935,191,595	3,021,616,406	△ 86,424,811

【 貸借対照表概要 】

- ⑮ 年度末の本学の資産は、建物、教育機器備品等の減価償却による減少等により資産の部合2,935,191千円、前年対比86,424千円減少となった。
- ⑯ 負債の部は、校舎建築に関わる土地や施設設備購入に伴う借入金返済（長期・短期）、退職給与引当金の減少等により、負債の部合計1,907,342千円、前年対比で111,843千円減少した。
- ⑰ 学校法人会計基準第30条第1項第4号に基づく第4号基本金組入額の増減は無し。
- ⑱ 令和2年度末における本学の純資産（資産－負債）の部合計は、1,027,849千円、前年対比25,418千円増加となり純資産は増加した。

4. 財務状況の推移

(1) 資金収支計算書

単位：千円

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	454,066	455,614	417,955
手数料収入	10,487	9,535	8,826
寄付金収入	8,510	9,470	15,200
補助金収入	100,446	85,996	164,948
付随事業・収益事業収入	13,658	11,225	4,000
資産売却収入	0	78	0
受取利息・配当金収入	4	5	5
雑収入	33,275	21,251	23,111
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	236,088	217,668	192,717
その他の収入	161,902	134,966	335,599
資金収入調整勘定	△ 262,533	△ 252,629	△ 238,000
前年度繰越支払資金	407,478	413,407	427,215
収入の部合計	1,163,381	1,106,586	1,351,576
人件費支出	385,120	314,730	320,359
教育研究経費支出	79,249	86,629	149,988
管理経費支出	38,028	37,400	38,789
借入金等利息支出	23,478	23,379	23,481
借入金等返済支出	75,268	75,254	75,254
施設関係支出	496	0	10,870
設備関係支出	14,888	7,388	14,816
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	186,186	169,738	364,441
資金支出調整勘定	△ 52,738	△ 35,147	△ 50,631
翌年度繰越支払支出	413,406	427,215	404,209
支出の合計	1,163,381	1,106,586	1,351,576

(2) 事業活動収支計算書

単位：千円

		科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	454,066	455,614	417,955
		手数料	10,487	9,535	8,826
		寄付金	3,229	4,372	9,529
		經常費等補助金	100,446	85,995	164,946
		付随事業収入	13,659	11,225	4,000
		雑収入	33,275	21,251	22,991
		教育活動収入計	615,162	587,992	628,247
	事業活動支出の部	人件費	360,195	299,018	303,829
		教育研究経費	168,445	174,046	236,796
		管理経費	44,066	43,364	44,968
		徴収不能額	0	0	0
		教育活動支出計	572,706	516,428	585,593
教育活動収支差額		42,456	71,564	42,654	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	4	5	5
		教育活動外収入計	4	5	5
	事業活動支出の部	借入金等利息	23,477	23,378	23,480
		教育活動外支出計	23,477	23,378	23,480
	教育活動外収支差額		△ 23,473	△ 23,373	△ 23,475
經常収支差額			18,983	48,191	19,179
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	6,780	6,348	6,390
		特別収入計	6,780	6,348	6,390
	事業活動支出の部	その他の特別支出	106	53	150
		特別支出計	106	53	150
	特別収支差額		6,674	6,295	6,240
基本金組入前当年度収支差額			25,657	54,486	25,419
基本金組入額合計			△ 99,943	△ 91,172	△ 90,679
当年度収支差額			△ 74,286	△ 36,686	△ 65,260
前年度繰越収支差額			△ 477,894	△ 552,180	△ 588,866
翌年度繰越収支差額			△ 552,180	△ 588,866	△ 654,126

(参考)

事業活動収入計	621,946	594,345	634,642
事業活動支出計	596,289	539,859	609,223

(3) 貸借対照表

単位：千円

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	2,659,560	2,574,689	2,507,853
有形固定資産	2,658,440	2,573,569	2,507,853
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	1,120	1,120	0
流動資産	442,809	446,927	427,338
資産の部合計	3,102,369	3,021,616	2,935,191
固定負債	1,761,363	1,670,397	1,578,612
流動負債	393,063	348,788	328,730
負債の部合計	2,154,426	2,019,185	1,907,342
基本金	1,500,124	1,591,296	1,682,944
繰越収支差額	△ 552,181	△ 588,866	△ 655,095
純資産の部合計	947,943	1,002,430	1,027,849
負債及び純資産の部合計	3,102,369	3,021,615	2,935,191

5. 財務比率表

平成29年度から令和2年度までの過去4年間の本学と全国短大法人（同規模）との事業活動
収支決算財務比率及び貸借対照表決算財務比率は次のとおりである。

事業活動収支決算財務比率

No.	比 率	算 式 (×100)	上段：沖縄女子短期大学	事業活動収支比率（単位：%）				評価
			下段：全国短大法人	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1	人件費比率 比 率	人件費	沖縄女子短期大学	56.8	58.6	50.9	48.4	▼
		経常収入	全国短大法人	64.2	64.6	69.3	(69.3)	
2	人件費 依存率	人件費	沖縄女子短期大学	78.6	79.3	65.6	72.7	▼
		学生納付金	全国短大法人	108.4	108.2	110.5	(110.5)	
3	教育研究 経費比率	教育研究経費	沖縄女子短期大学	26.5	27.4	29.6	27.4	△
		経常収入	全国短大法人	27.3	28.4	35.7	(35.7)	
4	管理経費 比 率	管理経費	沖縄女子短期大学	6.8	7.2	7.4	7.2	▼
		経常収入	全国短大法人	9.8	10.9	14.9	(14.9)	
5	基本金組 入後収支 比率	事業活動支出	沖縄女子短期大学	46.4	114.2	107.3	112.0	▼
		事業活動収入-基本 金組入額	全国短大法人	112.0	125.2	120.2	(120.2)	
6	学生生徒 納付金比率	学生納付金	沖縄女子短期大学	72.2	73.8	77.5	66.5	～
		経常収入	全国短大法人	59.2	59.7	62.7	(62.7)	
7	補助金 比 率	補助金	沖縄女子短期大学	15.2	16.2	14.5	15.8	△
		事業活動収入	全国短大法人	31.0	31.1	23.9	(23.9)	
8	基本金 組入率	基本金組入額	沖縄女子短期大学	-92	16.1	15.3	14.3	△
		事業活動収入	全国短大法人	11.8	11.4	3.7	(3.7)	

注1. 財務比率の評価は次のとおり

△ 高い値が良い

▼ 低い値が良い

～ どちらともいえない

注2. 全国短大法人（同規模）集計の（ ）の数値は現時点で参考資料からのデータが得られないため、
令和元年度の数値を仮表示している

※ 参考資料：「令和2年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

貸 借 対 照 表 決 算 財 務 比 率

No.	比 率	算 式 (×100)	上段：沖縄女子短期大学	貸借対照表比率（単位：%）				評価
			下段：全国短大法人	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
9	固定資産 構成比率	固定資産	沖縄女子短期大学	85.2	85.7	85.2	85.4	▼
		総資産	全国短大法人	83.1	82.1	84.5	(84.5)	
10	固 定 比 率	固定資産	沖縄女子短期大学	296.9	280.6	256.8	244.0	▼
		純資産	全国短大法人	97.2	96.2	95.7	(95.7)	
11	固定長期 適 合 率	固定資産	沖縄女子短期大学	98.4	98.2	96.3	96.2	▼
		純資産+固定負債	全国短大法人	88.6	87.6	89.3	(89.3)	
12	流 動 比 率	流動資産	沖縄女子短期大学	110.7	112.7	128.1	130.0	△
		流動負債	全国短大法人	270.7	285.5	299.8	(299.8)	
13	総負債 比 率	総負債	沖縄女子短期大学	71.3	69.4	66.8	65.0	▼
		総資産	全国短大法人	14.5	14.7	11.4	(11.4)	
14	前受金 保有率	現金預金	沖縄女子短期大学	171.4	175.1	196.3	209.7	△
		前受金	全国短大法人	504.0	495.6	522.7	(522.7)	
15	基本金 比 率	基本金	沖縄女子短期大学	45.5	48.5	51.4	54.2%	△
		基本金要組入額	全国短大法人	97.0	97.6	96.9	(96.9)	

注1. 財務比率の評価は次のとおり

△ 高い値が良い

▼ 低い値が良い

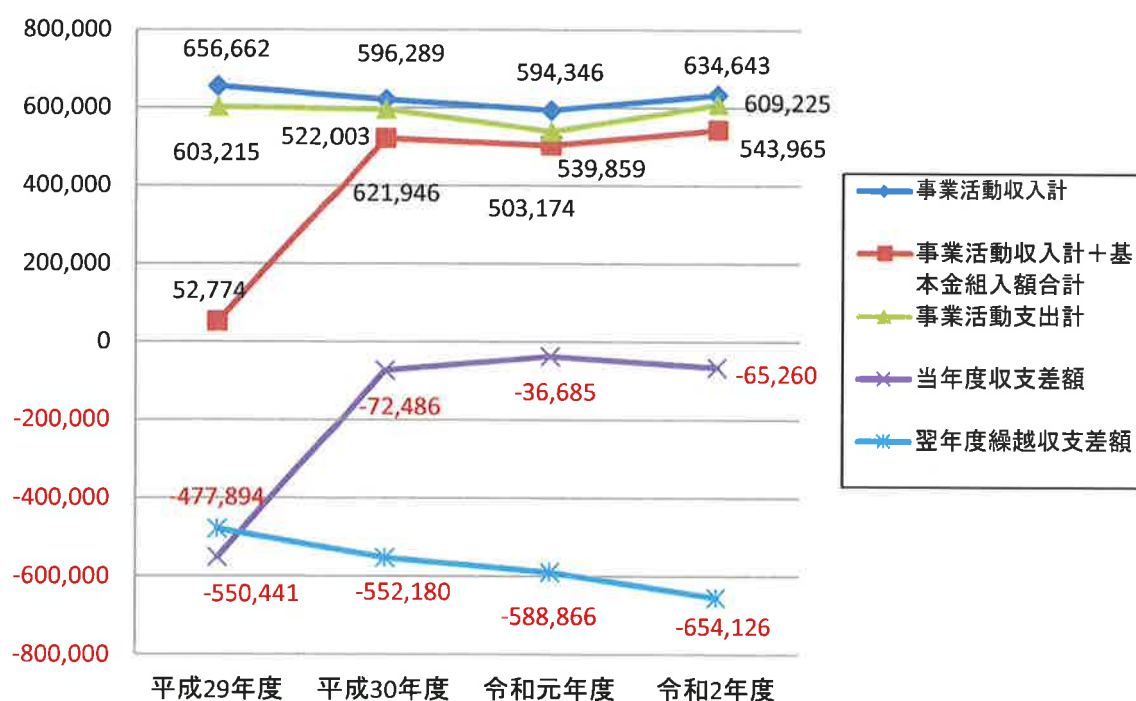
～ どちらともいえない

注2. 全国短大法人（同規模）集計の（ ）の数値は参考資料からのデータが得られないため、令和元年度の数値を仮表示している。

※ 参考資料：「令和2年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

単位：千円

事業活動収支の推移



単位：%

主な事業活動収支決算財務比率の推移

